

要旨(2009年日本経済学会秋季大会報告論文)

「日本における銀行預金需要関数の長期安定性に関する検証—県別データを用いたパネル共和分検定による実証分析」

石川大輔 (財務省 財務総合政策研究所)

本論文の目的は、日本における銀行預金需要関数が長期的に安定していたか否かを、都道府県データを用いたパネル共和分検定により検証することである。本論文の背景には、銀行預金需要関数の長期安定性が、実は金融政策の銀行部門を通じた効果、すなわち金融政策のクレジット・チャンネルが働くための必要条件となっているということがある。というのも、拡張的金融政策によりベースマネーが増加し、信用創造を通じて預金量が増加し、それが貸出供給を増加させて貸出金利が下落し、GDPが増加するというクレジット・チャンネルは、必ず銀行預金需要関数を経由しなければならないからである。

県別の銀行預金需要関数に対して、Kao(1999)が提案したパネル共和分検定を行った結果、所得弾力性と価格弾力性が符号条件を有意に満たし、かつ、県別の銀行預金需要関数の変数間に共和分関係が存在することが確認された。

本論文の実証分析によって、日本における県別の銀行預金需要関数は長期的に安定しているという決定的な証拠を得ることができた。この事実は、金融政策のクレジット・チャンネルが地方レベルで働くための必要条件が成立していたことを示唆する。

(備考)

本論文の内容は全て執筆者の個人的見解であり、財務省あるいは財務総合政策研究所の公式見解を示すものではありません。